

「多世代同居に関する調査」 結果の概要

福島県男女共生センターにおいては、地域の男女共同参画を推進する上での問題点を探るため、職員による「自主研究」を行っています。平成13年度に行った自主研究「多世代同居に関する調査」の結果の概要をご紹介します。

調査の趣旨

福島県の家族の特徴として指摘されることの多い指標の一つに、多世代世帯（3世代以上の親族によって構成される世帯）の多さがある。

子どもが結婚後も親と同居して暮らすことは、家庭内での役割分担や女性の就業に大きな影響を及ぼしていると推測されるため、多世代同居の実状を明らかにすることは、地域における男女を取り巻く状況を把握する上で重要な意義をもつと考えられる。そこで、当センターでは、本県の男女共同参画に関する基礎的データ収集の一環として、この調査を実施した。

調査の方法

- 【調査対象】 福島県内に居住する多世代世帯の下から2番目の世代に属する夫婦
- 【抽出方法】 層化二段無作為抽出法
- 【抽出媒体】 住民基本台帳（各市町村において直近のもの）
- 【調査方法】 郵送法
- 【調査時期】 平成14年2月
- 【標本数】 2,000人（女性1,000人・男性1,000人）
- 【着信票数】 1,985
- 【回収票数】 1,047（回収率52.7%）
- 【有効回答数】 991（有効回答率49.9%）

（参考）福島県の3世代同居率

平成12年国勢調査の結果によると、本県の「3世代世帯」の割合（3世代同居率）は20.1%で、全国第6位だった（全国平均10.1%）。

同調査による県内の3世代同居率が高い市町村と低い市町村を示すと、次のとおりである。

同居率の高い市町村			同居率の低い市町村		
順位	市町村名	3世代同居率(%)	順位	市町村名	3世代同居率(%)
1	東和町	51.0	1	檜枝岐村	12.2
2	白沢村	49.2	2	福島市	12.4
3	湯川村	48.7	3	昭和村	13.3
4	新鶴村	48.7	4	郡山市	13.4
5	鮫川村	48.2	5	会津若松市	13.9

調査結果の概要

1 どのような人たちが、どんな理由で多世代同居という居住形態を選択しているのか

多世代世帯の住居はほとんどが「持ち家一戸建て」

本調査で対象とした回答者は、年代では40代が最も多く、30代がこれに次いでいた。生計維持の中心となっている世代をたずねたところ、自分たちの世代であるという答えが最も多かった。住居は95.5%が持ち家一戸建てという回答だった。賃貸アパートなどそれ以外の住居形態では親との同居が困難なのだろう。また、農業を営んでいる世帯の割合が45.8%と県の農家世帯比率16.2%よりかなり高く、農業と多世代同居との関連の深さをうかがわせた。

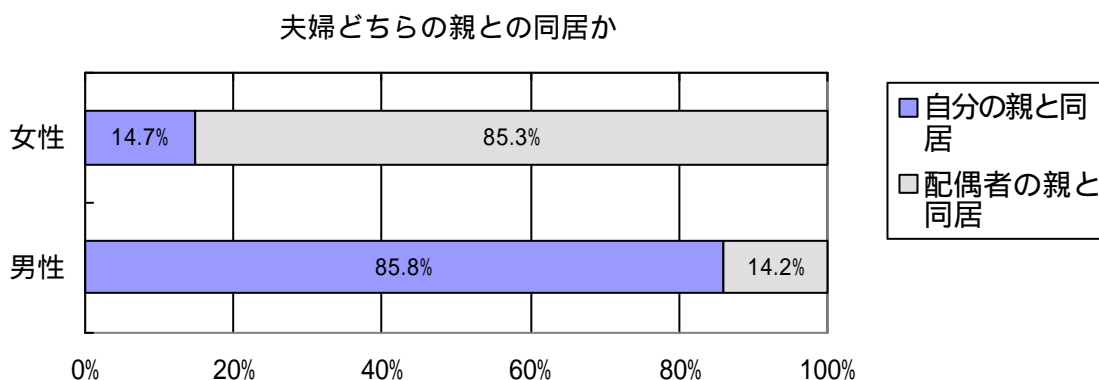
回答者の女性の約8割は収入を伴う仕事に就いている

回答者のうち、女性も約8割は収入を伴う仕事に就いており、家事専業の人の割合は県平均をかなり下回っている。多世代世帯における共働きの多さは本調査においても示されたといえる。ただし、女性は勤務時間は4時間以上8時間未満が45.0%で最も多く、年収も約3割の人は103万円未満であった。共働きの多いとはいえ、女性の働き方は家計を中心となって支えるというよりは家計補助の意味合いが濃く感じられる。

未就学児がいる世帯の割合は28.9%、介護を必要とする人がいる世帯の割合は14.4%だった。

8割以上が夫の親との同居

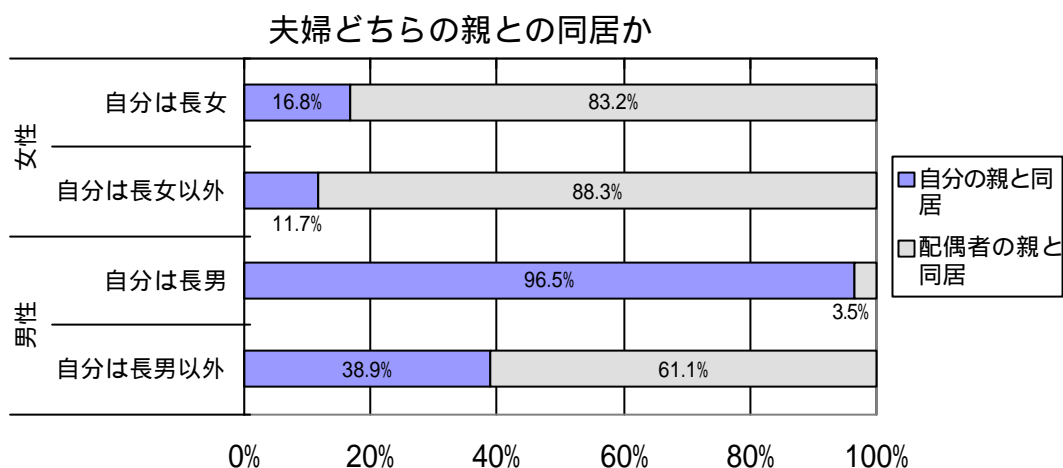
回答者の女性の85.3%は夫の親との同居、男性の85.8%は自分の親との同居であると答えており、全体の8割以上の世帯が、夫側の親との同居であった。妻側の親との同居は2割に満たなかった。



夫が長男であればほとんどが夫の親との同居

回答者のうち、夫が長男である女性の98.2%、自分が長男である男性の96.5%は夫側の親と同居していた。妻が長女であるかどうかで統計的に有意な差はみられなかったことから、夫が長男である場合は、妻が長女であるか否かにかかわらず夫のほうの親と同居するという選択が行われていることが示された。回答者の女性で自分の親と同居している場合、その79.7%は夫が長男でないケースである。

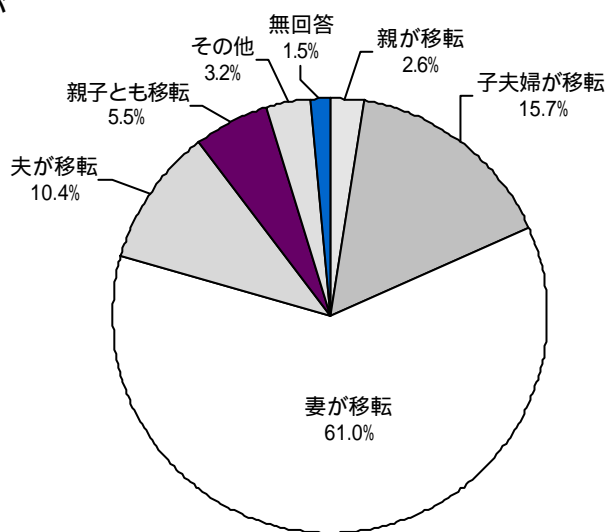
妻が長女であるかどうかは、夫婦どちらの親と同居するかの決定に際しそれほど重要ではなく、決定的な要素となっているのは、「夫が長男であるかどうか」であることがわかる。



約9割は「子移転型」の同居

親との同居の際、だれが移転してきたのかについては、結婚を機に、女性が夫と親の暮らす家に移ってきて同居したという形態が最も多く、全体の6割を超えていた。全体の約9割は、親の家に子ども夫婦（夫婦の双方またはどちらか）が移転してきて同居する子移転型の同居であり、高齢になったので呼び寄せられるなど、親が子ども夫婦の家に移転してくる親移転型の同居は、全体の2.6%にすぎなかった。

同居に際してだれが移転してきたか



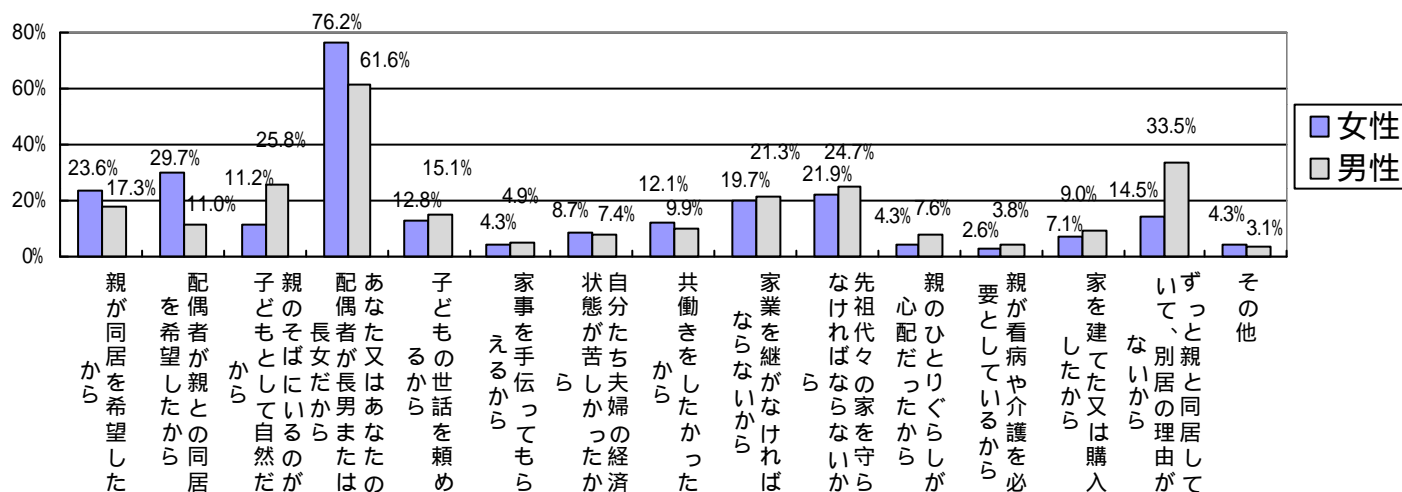
親との同居を選択した理由は「長男（長女）だから」が最も多い

最も多い答えは、「あなた又はあなたの配偶者が長男又は長女だから」であり、約7割の人がこの答えを選んでいった。特に、夫の親と同居している女性の約8割はこの答えを選択し、他の答えとの間に大きな差がみられたことから、女性が夫の親との同居を受け入れる場合の主要な理由は、「夫は長男だから」であることが示された。

「先祖代々の家を守らなければならないから」という回答が23.2%でこれに次いでいた。この答えは特に農家である世帯の回答者において割合が高く、家の継承という理由に関しては、農家と非農家で差があることがわかった。次いで多かった答えは、「ずっと親と同居していて、別居の理由がないから」（23.1%）だった。

上位となった答えをみると、親との同居を選択する際には、具体的な同居の必要に迫られてというよりは、「～すべき」というような規範的なものが大きく働いているようである。

親と同居することを選択した理由（回答は3つまで）



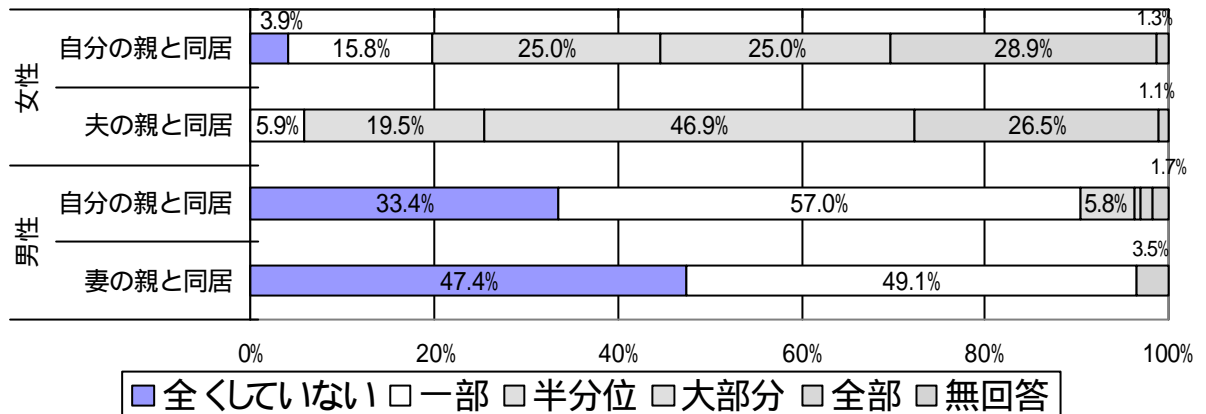
2 多世代世帯における家庭内の役割分業はどうなっているのか、また、親との同居は育児、女性の就労などとどういう関係にあるのか

多くの男性は家事や育児をあまり行っていない / 女性は夫婦どちらの親との同居であるかによって負担に差がある

家事や育児の分担に関しては、男女に大きな差がみられ、回答者のうち約7割の女性は家事や育児をほとんど自分が行っていると答えた。これに対して、男性は家事で約9割、育児で約7割の人はあまり自分には行っていないと答えていた。特に家事を「全くしていない」という男性が34.8%あり、福島県が平成11年に行った調査による16.3%を上回っていた。本調査の対象世帯では女性も収入を伴う仕事に就いている割合が多いことを考えると、女性には家事や育児と仕事の両面から負担がかかっている場合があると推測される。

なお、女性に関しては、自分の親と同居している人では、ほとんど自分が行っているという割合は家事、育児とも半数程度であり、あまり行っていない人も約2割あったことから、女性にとって家事や育児の負担はだれの親と同居しているかによってかなり異なるようである。

家事をどの程度しているか（同居の親別）



約半数近くの世帯では、母親も家事の担い手となっている

食事のための買い物、食事づくりや後かたづけ、洗濯や掃除といった家事については、9割以上の女性が主な担い手として自分を挙げているほか、約半数の回答者が主な担い手として母親を挙げていた。多世代同居の家庭内では、親子両世代の女性が家事の主要な担い手となっていることが示された。

一方、男性の家事参画度は低く、食事のための買い物を除いては、これらの家事を担っていると回答した男性は1割前後であった。母親も家事を行っている分、男性は家事を行わなくても済む状況があるのだろう。

仕事に就いている女性にとって同居の親は家事や育児の面で頼れる存在だが、自分の親か夫の親かによって意識には差がある

多世代世帯における共働きの多さは本調査でも確認されたが、仕事に出ているときに家事や育児を親に頼めるので助かるという項目に対し、「あてはまる」と強く肯定した女性は、自分の親と同居している女性で60.6%あったのに対し、夫の親と同居している女性では36.4%と差があった。女性が仕事に行く際、家事や育児は自分の親なら頼みやすいが、夫の親には簡単に頼めないという意識の差のあらわれと考えられる。

また、夫の親と同居している女性は、「親に気をつけて残業や長期出張はしにくい」という項目についても自分の親と同居している女性より肯定する割合が高かった。仕事を持ちながらも、親の目があるので家庭責任もおろそかにできないと悩む人が多いのだろう。

将来の親の介護の不安については男女で大きな差がある

将来、親の介護が必要となったときに自分は仕事を続けられないかもしれないと思っている人は、女性で約7割、男性では約3割と大きな差があった。夫婦どちらの親との同居であるかによる差はみられなかった。自分の親と同居する女性は、現在は家事や育児に親のサポートが受けやすいとしても、親が介護が必要になった場合、その負担を引き受けるのは自分かみしれず、仕事を続けることはできなくなるかもしれないという不安を持っている人が夫の親と同居する女性と同じくらい多いことが示された。

3 多世代世帯に属する県民は、男女や親子のあり方についてどのような考えをもっているのか

「男らしく・女らしく」に同感・・・61.7%、「男は仕事、女は家庭」に賛成・・・7.0%

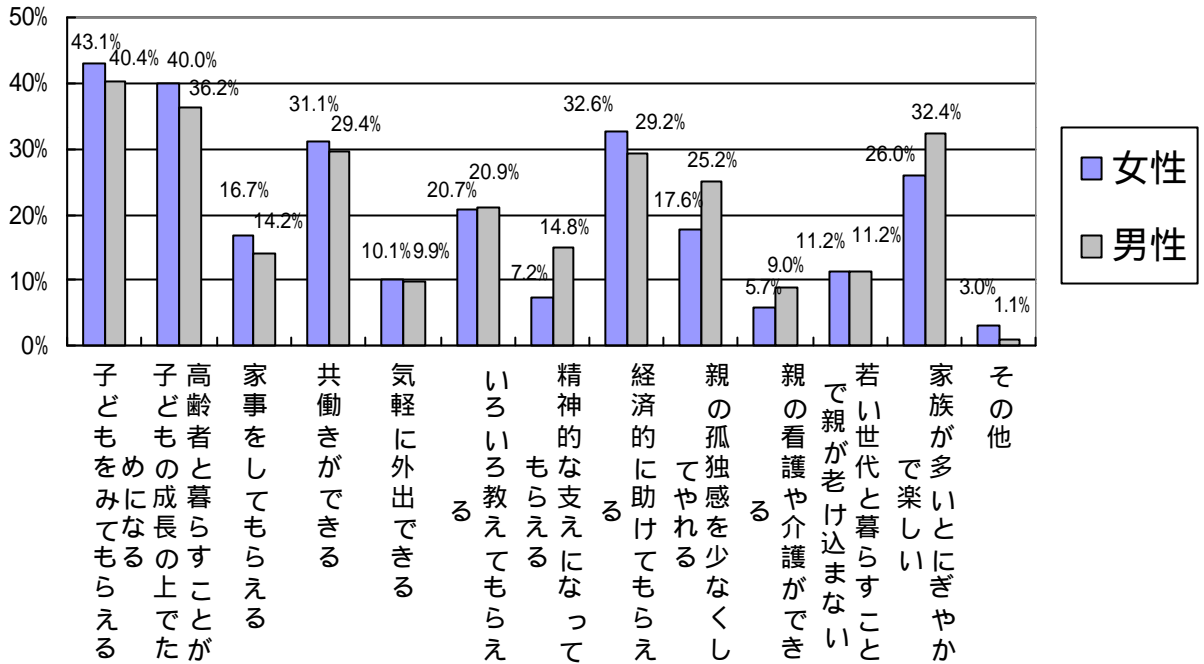
「男は男らしく、女は女らしく」という言葉に対しては、全体の61.7%の人が同感すると答えていた。「男は仕事、女は家庭」について、「賛成である」と強く肯定する人は7.0%しかなく、半数近くの人が「賛成しない」「あまり賛成しない」と答えていた。本調査の対象者に関しては、「男は仕事、女は家庭」のような性別役割分業は望ましくないということが意識の上では浸透しつつあるとしても、家庭内では強い性別役割分業が存在することから、意識と行動の間にずれがあることが推測される。

親子同居のメリットは「子どもをみてもらえる」、デメリットは女性「いろいろなことに干渉される」、男性「配偶者と親との板挟みになる」

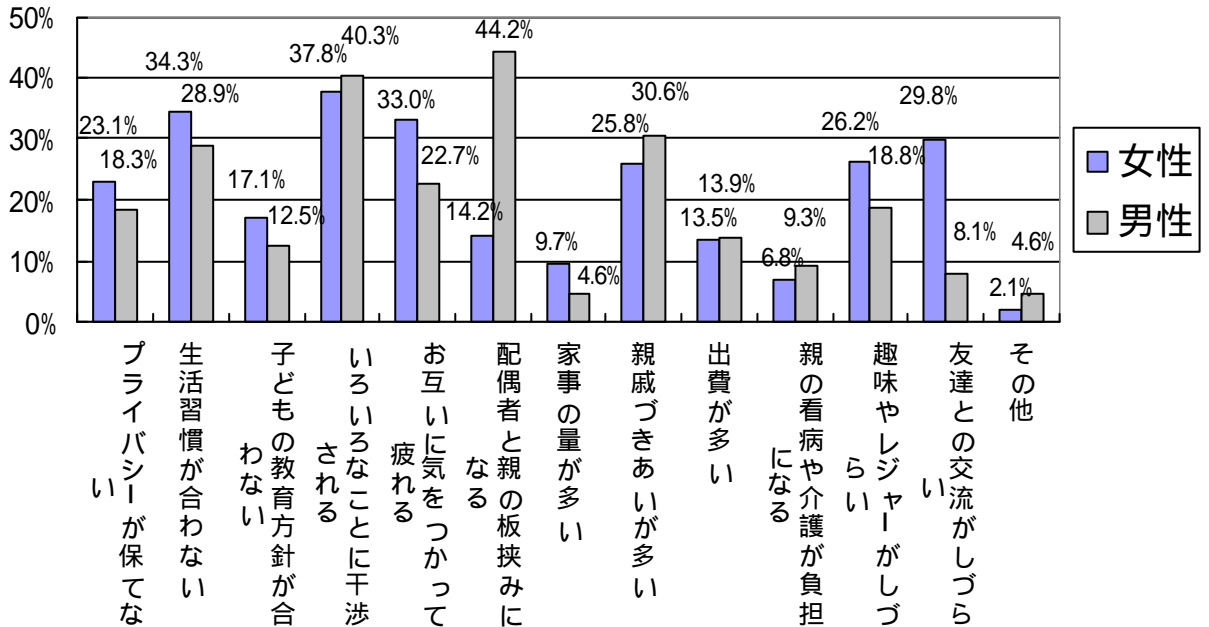
親と同居することの長所については、「子どもをみてもらえる」「高齢者と暮らすことが子どもの成長の上でためになる」が上位であった。同居を選択した理由としては「子どもの世話を頼めるから」はあまり多くはなかったにもかかわらず、現実の同居生活を振り返った場合には、多世代世帯の夫婦は、同居している親の子育てに関するサポートを高く評価していることがうかがえる。

一方、短所については、女性は「いろいろなことに干渉される」「生活習慣が合わない」が上位で、男性は「配偶者と親との板挟みになる」「いろいろなことに干渉される」が上位であった。短所については、だれの親との同居かによって回答に差があり、「配偶者と親との板挟みになる」は、自分の親と同居している人は男女ともに最も多く選んでいた。

親と同居することの長所（回答は3つまで）



親と同居することの短所（回答は3つまで）

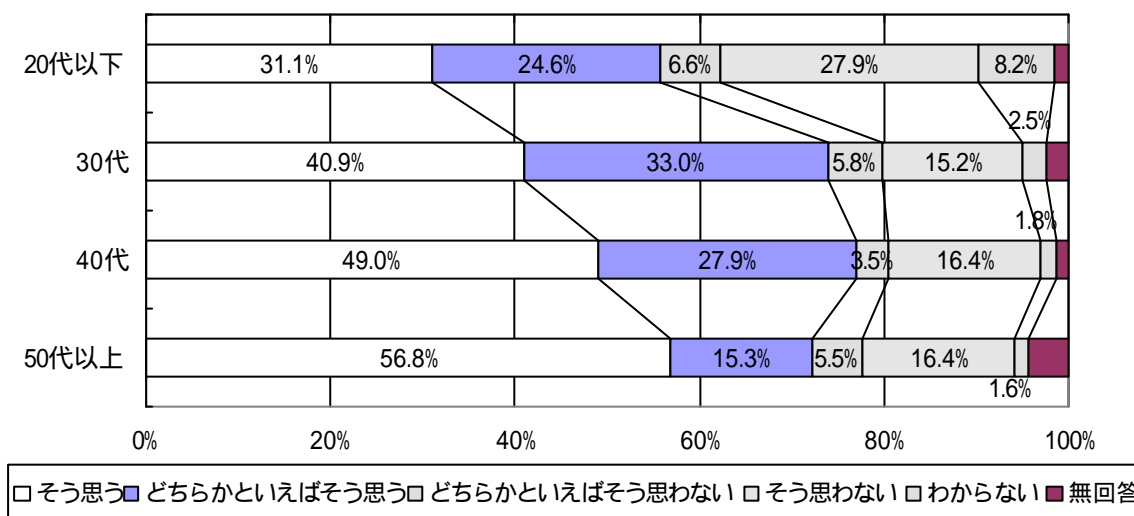


約7割は「長男の親に対する責任は他の子どもより重い」と考えている

「長男の親に対する責任は、他の子どもより重い」という項目を肯定する人は男女ともに7割を超えており、特に自分自身が長男である男性、夫が長男である女性は肯定する傾向が強かった。女性もこの考えを支持する人が多いことから、夫が長男であれば夫の親と同居する慣行は、非常に根強いものだということがわかる。

ただし、回答者の年代による差がみられ、世代が若くなるに従い、長男の地位に特別の意味を見出す考えは弱まる傾向にある。

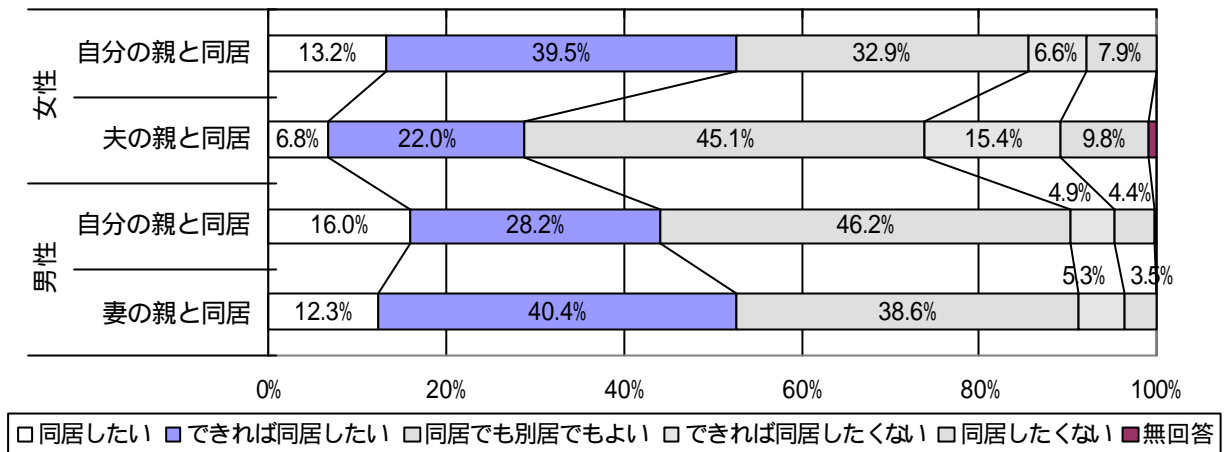
長男の親に対する責任は他の子どもより重いと思うか



将来自分の子どもと「同居したい」は男性に多く、「同居したくない」は女性に多い

高齢になったとき子どもと同居したいかどうかについては、「同居でも別居でもよい」が約4割を占め最も多かったが、「同居したい」「できれば同居したい」は男性が多く、「同居したくない」「できれば同居したくない」は女性が多かった。女性では、自分の親と同居している人では半数以上が子どもとの同居を希望しているのに対し、夫の親と同居している人では同居希望は3割に満たず、4人に1人は同居を希望しないと答えた。この結果は、夫の親と同居する女性にとって同居による負担感がより大きいことを意味しているのではないだろうか。

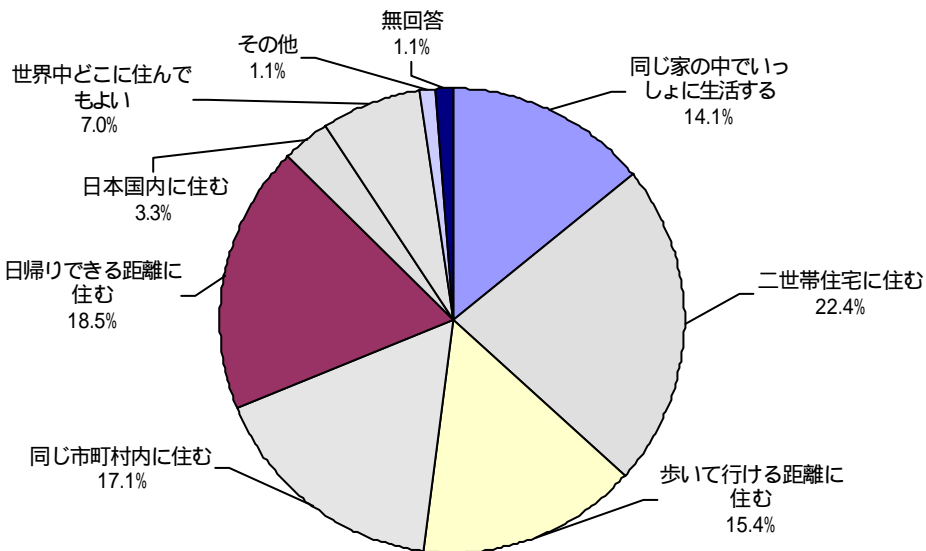
高齢になったとき子どもと同居したいかどうか



親と成人した子が同じ家の中でいっしょに生活することを理想とする人は14.1%にとどまる

親と成人した子の住む距離として理想的なのはどれかを聞いたところ、答えは「二世帯住宅」「日帰りできる距離」「同じ市町村内」「歩いて行ける距離」の順に多かった。「同じ家の中でいっしょに生活する」と答えた人は全体の14.1%で、順位は5番目であった。本調査の回答者は現在、同じ世帯の中で親と同居しているわけであるが、同じ建物の中で生活空間を共有する形態については、必ずしも理想の姿とは考えていないことがわかる。もっとも、「日本国内に住む」や「世界中どこに住んでもよい」という意見は少数だった。親と全生活を共にするのではなく、生活は一応別にならつつ簡単に行き来できる距離に住むのが理想だと考える人が多いのだろう。

親と成人した子どもの理想的な距離



4 まとめ

多世代同居の家庭では妻が仕事に就いている割合が高く、同居の親の存在は働く妻にとって大きな支えとなっている / 一方、家庭内での性別役割分業の解消については核家族に比べてより困難な面がある

本調査の対象者の世帯においては、長男である男性が成人後も親の家にとどまり、妻を迎えるという形態が主流であり、親と同居するのを選択した理由としては、長男だから当然であると回答する人が多かった。意識の面でも、長男には他の子どもとは違った特別の責任があると考えている人が多く、女性と男性で差がみられなかった。

親との同居世帯では仕事に就いている女性が多いことは本調査によっても確認されたが、仕事を持つ女性にとって同居の親は家事や育児をサポートしてくれる人として重要であり、その重要性は子ども世代によって同居のメリットとして高く評価されていた。中でも、同居のメリットを強く感じているのは、自分の親と同居している女性である。しかし、自分の親と同居している女性でも、将来親が介護が必要になった場合についての仕事の継続については大きな不安を持っており、社会的な支援体制が不十分な場合、親との同居は女性の就労に対しマイナス要因となることも考えられる。

家庭の中では強い性別役割分業が行われており、家事や育児は大部分が妻や母親によって担われ、夫の家事参画度は低い。親が家事をサポートしてくれるとはいっても、その場合の親は母親であることが多く、多世代世帯では、「家事は女性の役割」という分担が世代を通じて固定されていることになる。その意味で、性による固定化された役割分担を見直して男女が対等に家事も仕事も担うという男女共同参画の実現に関しては、夫婦の間で問題の解決が図られやすい核家族に比べて、多世代世帯においてはより困難な面があるといえるだろう。

長男の特別な責任を肯定する人は若い世代では少なくなる傾向がみられること、理想の姿としては親子の生活を別にしたいと考える人が多いことなどから、多世代同居の姿も、今後変化していくことが予想される。それを考えると、同居の親という支援体制が失われたとしても、女性も男性も仕事を持ち続けながら子育てもできるなど、各人が希望するライフスタイルを実現できる社会の構築が本県においても急務である。